

「学術研究のために」という視点

日本学術会議第3部会員
東京大学大学院理学系研究科物理学専攻
須藤靖

2017年2月4日 13:50-14:05

日本学術会議学術フォーラム

「安全保障と学術の関係：日本学術会議の立場」

http://www-utap.phys.s.u-tokyo.ac.jp/~suto/mypresentation_2017.html

今日の私の意見のまとめ

- 1月16日の委員会の杉田委員長の「原案」は極めて優れたもので全面的に支持したい
 - 「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」(1950年)、および「軍事目的のための科学研究を行わない声明」(1967年)は**堅持**すべき
 - **堅持(けんじ)**:かたく守って譲らないこと(広辞苑:岩波書店)
 - 防衛と軍事は違うなどの解釈をつけ加えてしまっは「堅持」にはならない
 - **安全保障技術研究推進制度に応募しないことを明記**
 - 日本学術会議は、より広く学術研究に対する研究費のありかたを再検討し、適切なサポートを早急に実現することの方にさらなる努力をすべき

日本学術会議法

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/01.pdf>

■ 前文

- 日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される。

■ 第二章 第三条

- 科学に関する重要事項を審議しその実現を図る
- 科学に関する研究の連絡を図りその能率を向上させる

日本学術会議のミッション

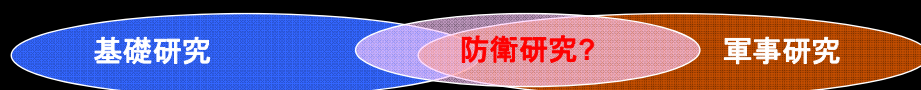
- 日本学術会議は、「わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命」とする組織
- (少なくとも第一義的には)日本の安全保障をどうすべきかに関して何らかの責任を持つべき組織ではない
- したがって、日本学術会議は、日本の「安全保障のために」ではなく、「学術研究のために」という視点を優先して行動すべき

形骸化・風化を防ぐための継続的議論

- かつての声明を「堅持」する結論であろうと、それに至る議論は共有し繰り返すべき
 - 「安全保障と学術に関する検討委員会」および学術会議全体で、徹底的に意見交換・議論すべき
 - 「すでに声明があるのだから何も議論せずそれにしたがえばよい」では単なる思考停止
- 機会あるごとに過去の声明の背景と意味を繰り返し議論し続けなくては、結論の形骸化・風化を招く
- 以前の結論の意味を再確認しながら、継承（場合によっては修正）していくことの重要性

私が同意できない意見の例(1)

- そもそも基礎研究と軍事研究の線引きは不可能。だから、防衛研究に限定して認めれば良いではないか
 - ⇒ 基礎と軍事の線引きができない以上、防衛と軍事の線引きはますます論外。論理的に矛盾している



- であれば何をもって軍事研究と呼ぶのか。それが曖昧なままでは議論ができない
 - ⇒ ある意味では正しい。だからこそ答えのない問いかけを続けるのはやめ、研究資金提供元を基礎研究と軍事研究の具体的な定義として採用すればよい。善悪とか是非といった価値観の議論を定義に持ち込む必要はない

私が同意できない意見の例(2)

- アメリカでは基礎研究と軍事研究が共存するシステムが確立している。日本もそうすればよいだけだ

⇒ アメリカでもほとんどの大学ではキャンパス内の非公開研究は認められていない。軍事に関係する研究所でも多くの基礎研究が行われているが、もはや引き返せないのであり、両者のシナジーが積極的に機能しているわけではない。この不可逆性に留意すべき

- 過度に警戒し過ぎである。問題が起こればその時点でやめれば良い。それは研究者がいつでも決められる

⇒ だからこそ今がその時点だとの意見を述べている。さらに現在の日本のように「高度な民主主義」が発達した国であろうと、常に研究者に決定権が委ねられているのかは極めて疑問。しかも後になればなるほど引き返しは難しくなる

私が同意できない意見の例(3)

- 何であれ基礎研究が進むのだからよいではないか。このままでは日本が立ち遅れるだけで失うものが多い

⇒ 何のために基礎科学を進めようとしているのかに立ち返って考え直すべき。そこまでしてトップを目指す意味はどこにあるのか

- 国民の税金で支えられている以上、基礎研究者も国のための研究に協力すべきである

⇒ 国(より適切には社会)のための基礎科学との観点には共感するが、長い目でみた場合「国」と「その時点での国の政府」が同じ概念であるとは限らないのは、歴史が教える事実。その意味で基礎研究者は保守的であってよいし、むしろそうあるべき

長い目で見たときの学術研究のために

- ここまでの私の議論では、意図的に軍事研究そのものの是非には立ち入っていないことに注意
 - 個人的には軍事研究には反対であるが、それにしても価値観に左右される論理はなるべく避けたい
 - 今回の議論の発端である防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度に応募した研究者の多数もまた、安全保障を目的とした研究ではなく、あくまで基礎研究がやりたいのだと理解している
- したがってあくまでも、安易にそのような制度に依存し始めれば、結局は逆に基礎研究の弱体化につながるという観点を強調したい

今回の問題の本質

- 安全保障と学術という限定的問題設定ではなく、学術研究を支えるべき現状に共通した問題としてとらえるべき
 - 大学/研究機関の基盤的経費の著しい削減
 - 競争的研究資金への過度の依存
 - 人文・社会科学分野不要論
 - 特定の研究分野/課題への研究費配分の偏り
- これらは、昨今大きな社会問題となっている研究不正や若手キャリアパス問題の背景でもある。学術会議は、それらが優秀な次世代研究者の育成を阻害している現状を危惧し、対策を提案すべき

まとめ:「学術研究のために」という視点

- 1月16日の「安全保障と学術に関する検討委員会」における杉田委員長の中間まとめに向けた原案を強く支持する
 - 日本学術会議の「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」(1950年)、「軍事目的のための科学研究を行わない声明」(1967年)を堅持すべき
 - 安全保障技術研究推進制度に応募しないことを確認し、明記すべき
 - より広く学術研究に対する研究費のありかたを再検討し、適切なサポートを早急に実現することの方にさらなる努力をすべき